

様式第2号

視察研修先	山口県美祢市議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	美祢魅力発掘隊の取り組みについて		
<p>1 全 般</p> <p>令和元年10月8日山口県美祢市を行政視察する機会を得ました。</p> <p>美祢市は、山口県西部のほぼ中央に位置し、合併当初の人口は約3万人であったのが、現在は約24,000人となり、山口県では唯一海に面していない市である。主要産業は農業、観光業、工業であり、平成20年3月21日に美祢市、美祢郡美東町、美祢郡秋吉町の合併により誕生した。東は山口市、西は下関市、南は山陽小野田市、北は長門市、萩市に接しており、面積の7割以上が山林で占められている傾斜地の多い典型的な中山間地域である。日本最大級のカルスト台地「秋吉台」や、東洋屈指の「秋芳洞」など豊かな自然環境や観光資源があり、年間を通して多くの観光客が訪れている。</p> <p>議員定数は16人で、一般会計当初予算は約150億円である。庁舎は60年が経過して耐震機能も満たしていないことから、令和4年度完成で建替え予定である。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>地域おこし協力隊・美祢魅力発掘隊員の花岡 秀直氏（平成29年4月～平成31年3月）が直接説明された概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 美祢魅力発掘隊員の現状</p> <p>現在、写真展示等で活動しているアートコーディネーターと農業支援活動で新規就農を目指している2名が活動中である。</p> <p>(2) 花岡秀直隊員の取り組み等</p> <p>花岡氏は、赤郷地区において平成29年4月～平成31年3月までの3年間活動し、同地区の地域おこしのために様々な活動を実施してきた。</p> <p>ア 赤郷地区の概要</p> <p>昭和50年には1,500人いたが、平成31年3月末には約半分の747人まで減少している中山間地域である。高齢化率は52%であり、昭和42年には児童数164名であったものが平成30年度には7名となり、赤郷小学校は本年3月末をもって閉校となった。</p> <p>イ 隊員設置の背景</p> <p>赤郷地域を「地域づくりのモデル」と見据えた取り組み</p> <p>ウ 美祢魅力発掘隊の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内外への地域の魅力発信（地域情報誌、地域カレンダー）</li> <li>・地域課題に対する提案・実践</li> </ul> <p>を通して夢プラン（地域づくりのルール）を策定し、赤郷地域の地域づくり活性化のための課題を解決し、将来の地域像「ごっぼう えーとこ 赤の郷～住んでよかった 住みたくなる 赤の郷～」を作り上げる。</p>			

#### エ 地区団体との協働

平成29年から16の自治会で構成する赤郷地区振興会と緊密に連携して夢プランの見直しを進め、6回の計画策定委員会での審議を経て平成30年6月19日地区振興会総会で承認

#### オ 赤郷夢プランの実践に向けた取り組み

本年4月からスクールバス（14人乗り×1、8人乗り×1）の運行が開始されるのに伴い、市よりスクールバス車両運行業務受託を受けた。また、地区民のアンケートにより、買い物・通院などの移動支援活動が重要であるとの認識から、交通弱者対策の取り組みとして、平成30年6月から本年3月までの間に合計32回の検討を重ね、デマンド型交通（送迎）にもスクールバスを活用すべく準備中である。このため、先行事例の視察や法人化（NPO法人に発展させ、将来的には会社組織へ）を見据えた組織の検討・研究も進めている。

#### カ 花岡隊員が感じたこと

- ・地域の方の信頼を得ることが一番大事である。
- ・地域の課題は、個人・家庭の生活習慣によっている。
- ・地域づくり支援室長が現地公民館に所在していたことが大きな力になった。
- ・閉校事業に関わったことが夢プランにつながった。
- ・移住・定住 住マイル相談への直接的効果は不明であるがおそらくゼロではないか。
- ・農業の第6次産業化の広がりについて、広がりまでは至っていない。
- ・任期は3年が限界であり適当である。

#### キ その他

秋吉台の観光客は、昭和50年代は約200万人いたが、団体客の減少・リピーターが少ないこと等から現在は50万人以下となっている。

### 3 所 見

東京から見知らぬ土地に地域おこし協力隊員として着任し3年間でここまで地域をまとめ上げたということは並大抵の努力ではなかったであろうと思う。地域に溶け込もうとする本人の努力と悪く言えばよそ者を暖かく受け入れ、そして地域おこしの核として協力した地区民の気持ちの相乗効果であろう。本市でも現在3名の地域おこし支援隊員が鋭意活動中であるが、各隊員のやる気を伸ばし成果が出せるよう地域・行政のしっかりしたバックアップが重要であると感じた。

様式第2号

視察研修先	山口県山陽小野田市議会	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	豪雨災害対策について		
<p>1 全 般</p> <p>令和元年10月8日山口県山陽小野田市を行政視察する機会を得ました。</p> <p>山陽小野田市は、山口県の南西部に位置しており南は瀬戸内海に面し、東は宇部市、西は下関市、北は美祢市に接している。平成17年3月22日に小野田市と山陽町が合併して誕生し、人口は平成27年の国勢調査時の62,671人から平成31年3月末で62,836人と増加している市である。市内には、山口東京理科大学があり、理工系の基礎的知識と専門的な学術を教育・研究するとともに、介護や医療、福祉と連携して地域の健康を支え、地域社会の発展に寄与する「地域のキーパーソン」を育成している。</p> <p>議員定数は22人で、平成31年度の一般会計当初予算は約302億円である。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>(1) 災害が発生する要因</p> <p>自然現象+自分の住んでいる地域の特性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川や海が近い⇒洪水・高潮・津波</li> <li>・地盤が低い ⇒浸水害</li> <li>・山や崖が近い⇒土砂災害</li> <li>・地盤が弱い ⇒地震による被害</li> </ul> <p>(2) 山陽小野田市の近年の災害</p> <p>ア 平成 3年 9. 27台風19号</p> <p>イ 平成11年 9. 24台風18号</p> <p>ウ 平成21年 7. 21豪雨災害</p> <p>エ 平成22年 7. 15豪雨災害</p> <p>オ 平成30年 7月豪雨災害</p> <p>(3) 緊急情報を入手する方法</p> <p>ア 防災行政無線〈屋外拡声器〉</p> <p>イ 広報車</p> <p>ウ 自治会長・民生委員への電話連絡</p> <p>エ 市ホームページ</p> <p>オ 防災メール</p> <p>災害時における避難勧告、避難指示、気象庁が発表する注意報・警報、緊急地震速報などを配信</p>			

- カ 防災ラジオ（1台2,000円（本体9,000円、助成7,000円））
- ・市から緊急情報が発表されたとき自動で起動し、放送が流れる（コミュニティFMであるFMサンサンきららから緊急放送が発信された時、自動的に起動し、最大音量で緊急放送を聞くことが可能）
  - ・簡単な操作で利用できる
  - ・普段はFMラジオとして、FMサンサンきららが聴ける
  - ・毎月第1月曜の12時に試験放送を実施
  - ・これまで169台の実績があり、出前講座や各種イベント時にも直売を実施

キ テレビ（Lアラート）

ク ヤフー防災速報

#### （4）危機管理室の災害対策

ア 平常時

- ・ハザードマップの作成、配布
- ・防災出前講座の実施（年間約50回）
- ・校区、自治会で実施される防災訓練への参加、指導
- ・防災協定の締結（53事業所、ホームセンター、スーパー、燃料関係、自動車会社等）
- ・職員への研修・訓練の実施

イ 災害時

- ・情報収集（気象、災害、ライフライン等）
- ・迅速な判断（災害対策本部の設置、避難情報発令等）
- ・防災メール、防災ラジオ等による情報発信  
（エリアメールは字数制限があるが、防災メールは字数制限がない）

#### （5）その他

ア 自主防災組織の組織率は本年4月1日現在で91.27%（本市91.72%）

イ 自主防災組織の活動及び補助金の交付状況

小学校校区（11校区）→10万円

自治会自主防災組織→初年度………2万円＋世帯数×200円

2年目以降…1万円＋世帯数×100円

（本市：防災資機材整備3/4以内で上限30万円、防災マップ作成20万円、  
その他事業10万円）

ウ 近年、土砂災害警戒区域内の要配慮者施設（特に保育園など）が早期の段階で避難するなどの変化が出てきている。

### 3 所 見

これまでの度重なる風水害の被災経験を糧に、各種努力をしていることが窺えた。特に「自主防災組織活動の手引き」や「福祉避難所開設・運営マニュアル」は、具体的で活用しやすい内容であり、段階的訓練の実施等のために自主防災組織等で大いに活用できるものであり本市でも参考にすべきものではないかと感じた。

様式第2号

視察研修先	山口県下関市議会（下関市消防局）	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	消防団への入団促進の取り組みについて		
<p>1 全 般</p> <p>令和元年10月9日山口県下関市を行政視察する機会を得ました。</p> <p>下関市は、平成17年2月13日「自然と歴史と人が織りなす交流都市」をまちづくりの基本理念として、旧下関市と旧豊浦郡4町（菊川町・豊田町・豊浦町・豊北町）の対等合併により新たに設置された人口約265,000人の山口県では一番人口の多い市である。本州の最西端に位置し、三方を海に開かれるとともに天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、九州あるいは大陸への玄関口として古くから内外交通の要衝として栄えてきた。</p> <p>また合併により、源平最後の合戦の場である壇之浦古戦場、宮本武蔵と佐々木小次郎の決闘が行われた巖流島、土井ヶ浜遺跡、人類学ミュージアムなどの歴史的観光資源、日本の水浴場八十八選にも選ばれた土井ヶ浜海水浴場、市立しものせき水族館をはじめとする観光施設に加え、川棚温泉、一ノ俣温泉など多くの温泉地を有することで滞在型観光の拠点としての魅力を併せ持つこととなり、今後ますます交流人口が増大することが見込まれることから、今後は各地域の個性を活かしたまちづくりを進めるほか、県下唯一の中核都市として県勢発展へも寄与すべく求められている市である。</p> <p>議員定数は34人であり、一般会計当初予算は約1,145億円である。</p> <p>2 視察の概要</p> <p>(1) 消防団の組織</p> <p>1団・5方面隊・31分団・129部</p> <p>(2) 団員数</p> <p>1,845人／1,977人（内女性68人、市職員140人、充足率93.3%） （本市804人／831人、内女性消防隊4人、充足率96.75%）</p> <p>(3) きずなマガジン</p> <p>消防団の年間活動状況をきずなマガジン（新聞）としてまとめ年1回発行してPRに努めている。</p> <p>(4) 消防団PRキャンペーン実施業務</p> <p>ア 目的</p> <p>雇用失業情勢に鑑み実施された、平成23・24年度緊急雇用創出事業として下関市消防団PRキャンペーンを市内全域で展開し、消防団の存在と活躍を市民に広く認知してもらうとともに、消防団員の士気の向上を図ること、併せて消防団員の入団促進を図り団員確保を目指すこと。</p> <p>イ 事業費</p> <p>平成23年度：20,842,338円（6名雇用） 平成24年度：23,700,657円（7名雇用）</p>			

#### ウ 業務内容

- ・アンケート調査
- ・集客施設やイベント会場等におけるキャンペーン
- ・下関市消防団ホームページの活用（下関市消防団互助会運営）
- ・消防関係者のラジオ出演
- ・広報紙の作成及び配布
- ・マスコットキャラクター（モセキ君、コモセキ君）の制作等

#### (5) 消防団PR等支援自動販売機

##### ア 企画趣旨

コカ・コーラウエスト(株)より自動販売機を消防団のPR媒体として活用すると同時に、消防団員の募集及び運営資金の支援を行いたいとの提案があり平成24年度から開始した。

##### イ 内容

下関市消防団PR等専用デザインの自販機及び空容器回収BOXを設置し、市民の方々に下関消防団をPRするとともに、売上金の約20%が下関市に寄付されるもの。現在市内9カ所に設置。（売上は約50～60万円）

#### (6) 消防団入団促進CM放送業務

##### ア 経緯

平成28年度に総務省消防庁が実施する「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業」に関する提案募集があり、消防団をPRするCMを制作し県内の民間放送局で放送する内容で応募したところ採択されたもの。

##### イ 事業費

事業費の上限である250万円（全額国費）

##### ウ CM

消防団員を起用（夫婦、親子等）し、近親間のある内容で制作したが、早朝の放送であったこともあり、効果はほとんどない。

#### (7) 学生消防団活動認証制度

大学、大学院若しくは専門学校に在学しながら、真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、地域社会に貢献した者について、本市がその功績を認証することにより、就職活動を支援し、もって地域における大学生等の消防団活動への参加を促進する。現在学生団員は11名（大学が4校あるが、ほとんどが水産大学校生）いるが、これまで実績はない。

#### (8) 女性団員の活動

- ・消防出初式や防災フェア等のイベントでPR
- ・女性団員を起用したCM制作と放送
- ・テレビや新聞の取材時に積極的に女性団員を活用

- ・操法大会に出場して活躍ぶりをPR(平成27年度全国女性消防操法大会準優勝)女性団員は、平成14年度から採用しており、基本的に消防団員としての活動内容に男女の別はないが、夫婦や親子の団員が多い。

(9) 消防団協力事業所表示制度

平成19年4月から消防団協力事業所表示制度を開始し、令和元年10月1日現在、29事業所を協力事業所として認定。平成28年度からは、建築工事総合評価競争入札において地域貢献度の加点項目に消防団協力事業所の登録の有無が追加され17事業所が増加した。(従業員5名以上が入団(従業員20名以下の事業所は3名以上、休暇への配慮、消防団への協力(コカ・コーラウエスト))

(10) 消防団員優遇措置

平成28年度より、毎年3月に消防団互助会が発刊し全消防団員に配布する「きずなマガジン」に、地元の企業等のご協力によりクーポン券を掲載し、梨農園やスポーツジム、道の駅等(11事業所)の特典を受けられるようにしたが、活用はいまいちである。

(11) 機能別消防団

現在は組織していないが、過疎地ではOBを活用すべきとの声もあり検討の必要があると認識している。

(12) その他

ア 報酬、手当

研修：3,000円、1～3時間出動：5,900円、3時間以上：7,000円、年36,500円(最低)(本市：出動手当一律1,100円、年16,800円)

イ 火災出動

H29年度：68件出動407人、H30年度：54件344人出動

ウ 消防防災学習館

消防局の1階に消防防災の学習ができる「火消鯨(ひけしくじら)」を整備し、消防防災の学習・体験ができるようにしている。

### 3 所見

地域の安全・安心のために欠かせない消防団の充実強化のために各種施策を講じていることは素晴らしいと感じた。特に、女性消防団員が68名もおり、しかも活動内容は男女の別はないということは素晴らしい。本市も女性消防隊を発足させこれから充実させていこうとしているところであるが、下関市の施策は大いに参考になるのではないだろうかと思う。